

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課	担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	生活保護給付・自立支援事業	財務会計上の事業名	生活保護給付事業 (生活保護法にかかる援助等)
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2051 1	財務会計上の短縮番号	3065
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護法に基づき、生活費等を扶助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活保護法

2 事業費等

区 分		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26
事業費(千円)		1,756,700	1,734,730	1,579,221	1,768,653	91.0%
主な内訳	医療扶助費	815,113	822,173	740,305	557,812	90.0%
	生活扶助費	580,382	564,202	520,217	557,812	92.2%
	住宅扶助費	294,384	282,163	268,741	280,520	95.2%
人件費(人・千円)		7.59 43,002	5.86 32,160	7.09 40,726	7.09 39,874	121.0%
内訳	正職員	4.46 34,788	3.22 25,116	4.26 32,376	4.26 31,524	132.3%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	2.63 7,364	1.91 5,539	2.13 6,390	2.13 6,390	111.5%
	非常勤職員	0	0.33 825	0.70 1,960	0.70 1,960	212.1%
	臨時的任用職員	0.50 850	0.40 680	0	0	0.0%
支出合計 A		1,799,702	1,766,890	1,619,947	1,808,527	91.7%
財源	国・府支出金	1,482,299	1,338,973	1,230,153	1,406,124	91.9%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	317,403	427,917	389,794	402,403	91.1%
一般財源比率 C÷A		17.6%	24.2%	24.1%	22.3%	99.4%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現状の法律では認められていない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護世帯数	世帯	696	672	646	660	650
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護率	%	8.92	8.39	7.85	821	8.14
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護人数	人	915	859	806	838	830
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		生活保護法により、最低限度の生活を保障されているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	法定数のケースワーカーで、生活保護受給者に対して必要な支援や指導を行っており、受給者の自立につなげている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	生活保護法により保障されている最低限度の生活を実現する事業実施はできている。	
現在抱える課題とその対策	課 題	制度改正は毎年に行われるが、生活保護世帯増加の要因に変化はない。
	対 策	国による抜本的な見直しが必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	国により生活保護法の一部改正は行われたが、生活保護世帯増加の要因に変化はない。今後も抜本的な見直しなどが検討課題	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	生活保護給付・自立支援事業		財務会計上の事業名	生活保護給付事業(空調機等)	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	1	財務会計上の短縮番号	2095	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活困窮者の生活向上
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護世帯
事業の手段・方法 (どのように)	個室入院時の差額ベット代および空調機稼働費を扶助する。(法定外扶助)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活保護法、池田市生活保護世帯空調和機器稼働費助成金交付要綱

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		190		125		122		315		97.6%
主な 内訳	生活保護世帯空調機稼働費扶助	190		125		122		315		97.6%
										-
人件費(人・千円)		0.56	2,968	0.49	3,038	0.47	2,698	0.00	0	95.9%
内 訳	正職員	0.28	2,184	0.33	2,574	0.28	2,128		0	84.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.28	784	0.16	464	0.19	570		0	118.8%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,158		3,163		2,820		315		89.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )	169		110		108		255		98.2%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,989		3,053		2,712		60		88.8%
一般財源比率 C÷A		94.6%		96.5%		96.2%		19.0%		99.6%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	対象世帯が生活保護受給者のため不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	扶助が必要な者	世帯	25	24	18	30	30
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		生活保護世帯の生活支援の一助となる事業内容は実施できている。						
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	空港防音対策の一環としての生活保護世帯に対するの事業であり、生活支援策として有効であると考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	生活保護世帯の生活支援となっている。	
現在抱える課題と対策	課 題	現状特に課題は無いと思われる。
	対 策	-
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	空港防音対策の一環であり、生活保護世帯の生活支援となっているため、空港存続の間は必要と考える。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	生活保護給付・自立支援事業		財務会計上の事業名		
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	1	財務会計上の短縮番号		
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	就労に結びつける
事業の対象 (誰を、何を)	就労可能な生活保護受給者
事業の手段・方法 (どのように)	就労支援専門員による就労相談、求職情報の提供およびハローワークとの連携による支援
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		0		0		0		0		-
主な内訳										-
										-
人件費(人・千円)		1.18	4,704	1.16	5,467	1.12	5,626	1.12	5,524	96.6%
内訳	正職員	0.34	2,652	0.47	3,666	0.51	3,876	0.51	3,774	108.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.09	252	0.19	551	0.21	630	0.21	630	110.5%
	非常勤職員	0.75	1,800	0.50	1,250	0.40	1,120	0.40	1,120	80.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		4,704		5,467		5,626		5,524		102.9%
財源	国・府支出金	2,077		2,326		2,130				91.6%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,627		3,141		3,496		5,524		111.3%
一般財源比率 C÷A		55.8%		57.5%		62.1%		100.0%		108.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	就労支援事業
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	委託の場合、委託金額が高く、事業は不可能と思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	就労支援した延人数	人	60	58	53	60	60
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	就労した延べ人数	人	37	30	32	40	40
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		数値的には少ないが、対象者に対する達成度としては高いと考える。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	就労支援員とケースワーカー及びハローワークとの連携がスムーズにとれており、増収や就労に結びついていく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	現状就労支援員とケースワーカー及びハローワークとの連携がスムーズにとれており、増収や就労等、一定の成果に結びついている。	
現在抱える課題とその対策	課 題	フルタイムでの就労でも収入が少ないという状況が多く、また、就労意欲の乏しい就労困難者が増加しているため、生活保護からの自立や就労に結びつけることが難しい。
	対 策	平成28年度より、就労準備事業、就労訓練事業、無料職業紹介を実施し、個々に応じた支援策を提供し、就労に結びつける。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	就労には結びついているものの、就労時間が短い、収入が少ないパート就労が増加しており、生活保護の自立や就労に結びつけるのが難しくなっているため、支援策の充実により就労、増収に結びつける。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課	担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	ホームレス自立支援事業	財務会計上の事業名	生活困窮者一時生活支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051 2	財務会計上の短縮番号	2162
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会の設置に基づき、ホームレスの自立を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内ホームレス
事業の手段・方法 (どのように)	巡回相談等の実施
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活困窮者自立支援法

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	0	0	0	0	-	
主な内訳						
人件費(人・千円)	0.24 1,872	0.24 1,872	0.24 1,824	0.24 1,776	100.0%	
内訳	正職員	0.24 1,872	0.24 1,872	0.24 1,824	0.24 1,776	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	1,872	1,872	1,824	1,776	97.4%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	1,872	1,872	1,824	1,776	97.4%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	大阪府が主体で大阪府社協に業務委託を行っている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	大阪府が主体で大阪府社協に業務委託を行っているため、市独自事業には不可能。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームレスの自立支援	人	2	2	1	1	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームレス緊急一時宿泊	泊	0	0	0	0	0	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自立に向けた巡回相談・指導	日	46	42	41	41	41	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		巡回相談により、医療機関受診、施設入所、年金受給等、自立に結びついている。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	巡回相談により、医療機関受診、施設入所、年金受給等、自立に結びついている。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	巡回相談等を行い、ホームレスの早期発見、支援が必要と考える。	
現在抱える課題とその対策	課題	経済状況の悪化により、今後も住居喪失等でホームレスの増加が考えられる。
	対策	巡回相談等を行い、ホームレスの早期発見、支援が必要である。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	本市における定着型ホームレス数はH27年度末時点で1名であり、昨年同時期より1名減少したものの、住居喪失等でホームレスが増加することが見込まれるため、ホームレス巡回相談の継続による早期発見と支援実施は今後も必要と考える。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	低所得者福祉給付事業		財務会計上の事業名	低所得者福祉給付事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	3	財務会計上の短縮番号	2090	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )	<input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活困窮者の生活向上		
事業の対象(誰を、何を)	生活困窮者		
事業の手段・方法(どのように)	水洗便所改造資金を支給する。		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区分		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)		H27/H26
事業費(千円)		0		0		0		200		-
主な内訳										-
										-
人件費(人・千円)		0.13	1,014	0.10	780	0.08	608		0	80.0%
内訳	正職員	0.13	1,014	0.10	780	0.08	608		0	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,014		780		608		200		77.9%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,014		780		608		200		77.9%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
上記の内容			
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	件数(予定)が少ないためアウトソーシング導入は不可能であると思われる。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	水洗便所改造資金等	件	0	0	0	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				予算化できないため。(実施計画の目標を達成していない。)				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	件数(予定)は少ないが、必要な事業であると思われる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施	平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容			
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他		
上記の内容	水洗化が100%に達するまでは事業の存続は必要である。		
現在抱える課題と対策	課題	現状特に課題はないと思われる。	
	対策	-	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針			
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他		
選択の理由	現状において課題は見当たらないが、水洗便所改造資金給付金については、水洗化が100%に達するまでは事業の存続は必要である。		

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	福祉貸付事業		財務会計上の事業名	福祉貸付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	4	財務会計上の短縮番号	2080
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	低所得者世帯の生活意欲の高揚と経済的自立を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者世帯
事業の手段・方法 (どのように)	生活つなぎ資金(25万円限度)、入学準備金(30万円限度)、交通通児奨学資金(1人月額2千円を中学卒業までの貸付を行う)。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市福祉貸付金条例, 池田市交通通児奨学資金貸付条例

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		2,521		4,268		3,493		5,736		81.8%
主な 内訳	生活資金貸付金	1,560		2,350		2,460		3,750		104.7%
	高等学校入学準備金貸付金	900		1,800		600		1,500		33.3%
	消耗品	61		60		63		57		105.0%
人件費(人・千円)		0.52	4,056	0.47	3,666	0.34	2,584	0.00	0	72.3%
内 訳	正職員	0.52	4,056	0.47	3,666	0.34	2,584		0	72.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		6,577		7,934		6,077		5,736		76.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	6,577		7,934		6,077		5,736		76.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	低所得者の福祉的な事業のため、費用対効果が見合わないことから不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生活つなぎ資金	件	7	12	8	15	15
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	高等学校入学準備金	件	1	6	8	5	5
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		対象者に必要な支援を行えた。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		滞納者の増加により、債権整理の対策に改善の余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	経済状況の悪化により生活つなぎ資金で自立生活を送れたり、高等学校入学準備金による教育、子育て支援施策として効果があるため、従前と同様に実施する。	
現在抱える課題と対策	課 題	滞納者の増加。
	対 策	債権整理にむけて対策が必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	低所得者には今後必要な事業ではあるが、滞納者の増加に伴い債権整理の対策が課題である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課	担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	離職者住宅手当給付事業 生活困窮者住居確保給付事業	財務会計上の事業名	離職者住宅手当給付事業 生活困窮者住居確保給付事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2051 5	財務会計上の短縮番号	2150 2161
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安定した住居を確保し、就職活動を安心して行うことができるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	2年以内に離職した者で、住居を喪失しているか、もしくは喪失する恐れのある者
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護の住宅扶助基準を根拠に、家賃相当額の住宅手当を給付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	大阪府緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		2,974		3,777		4,381		5,748		116.0%
主な 内訳	扶助費	2,974		3,777		4,381		5,748		116.0%
										-
人件費(人・千円)		0.45	2,160	0.52	3,155	0.01	76	0.01	74	1.9%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.35	2,730	0.01	76	0.01	74	2.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.25	600	0.17	425		0		0	0.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		5,134		6,932		4,457		5,822		64.3%
財 源	国・府支出金					3,580				-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,134		6,932		877		5,822		12.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		19.7%		100.0%		19.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	単身世帯延件数	件	44	44	61	90	90
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	複数世帯延件数	件	28	42	44	72	72
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				住居喪失の恐れのある者に対して、一定の支援を行えた。				
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついて)も言及して記入)	現在の社会情勢から今後も失職、住居喪失の可能性のある者の増加が見込まれるため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組 (平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度より、生活困窮者自立支援制度に基づく、必須事業として実施。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	今後、委託事業としての検討が必要。
	対 策	部内で委託か直営か、及び委託先の選定等検討が必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	生活困窮者自立支援法に基づき、各市において必須事業となるが今後、直営か委託かを検討する必要がある。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業		財務会計上の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	6	財務会計上の短縮番号	3066	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	中国残留邦人である生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、生活費等を扶助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律

2 事業費等

区分		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26
事業費(千円)		0	0	0	4,196	-
主な内訳	生活扶助費	0	0	0	1,821	-
	医療扶助費	0	0	0	1,592	-
	住宅扶助費	0	0	0	612	-
人件費(人・千円)		0.00	0.00	0.00	0.00	0
内訳	正職員	0	0	0	0	-
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0	0	0	0	-
支出合計 A		0	0	0	4,196	-
財源	国・府支出金				3,146	-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	0	0	0	1,050	-
一般財源比率 C÷A					25.0%	-
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現状の法律では認められていない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
				<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象者	人	0	0
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				対象者がいないため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		対象者がいないが、法により最低限度の生活が保障された有効な制度である。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	法により、最低限度の生活を保障する制度のため、従前までと同様に実施する。	
現在抱える課題と対策	課題	現在、対象者が存在しない状況であるが、近年の社会情勢から生活保護世帯は増加しており、中国残留邦人等の対象者も今後出てくる可能性はある。
	対策	生活保護法の抜本的な見直しとともに、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律の見直しについても検討課題である。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	現在、対象者が存在しない状況であるが、近年の社会情勢から生活保護世帯は増加しており、中国残留邦人等の対象者も今後出てくる可能性はある。生活保護法の抜本的な見直しとともに、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律の見直しについても検討課題である。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第2期実施計画の事業名	生活保護受給者等進学支援事業		財務会計上の事業名	生活保護受給者等進学支援事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	7	財務会計上の短縮番号	2154	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第5節生活自立支援の充実			
	項目	項目1低所得者の自立への支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	対象者に大学進学への支援を行い、被保護者世帯等の自立の促進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を希望する高校3年生
事業の手段・方法 (どのように)	大学受験のための学習塾入学金、授業料の助成を行う。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成 24 年度～平成 28 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市生活保護受給者等進学支援給付要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		2,140		1,761		1,716		2,000		97.4%
主な内訳	扶助費	2,140		1,761		1,716		2,000		97.4%
										-
人件費(人・千円)		0.39	3,042	0.33	2,574	0.47	3,092	0.00	0	142.4%
内訳	正職員	0.39	3,042	0.33	2,574	0.37	2,812		0	112.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.10	280		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		5,182		4,335		4,808		2,000		110.9%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )	1,500		1,761						0.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,682		2,574		4,808		2,000		186.8%
一般財源比率 C÷A		71.1%		59.4%		100.0%		100.0%		168.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	低所得世帯の福祉的な事業のため費用対効果が見合わないことから不可能と思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支援をした人数	人	7	5	5	5	5
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大学合格者	人	7	5	5	5	5
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		制度利用が着実に大学入学に結びついている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	制度利用が着実に大学入学に結びついており、貧困の連鎖解消の一助となっていると考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	現状モデル事業として実施中であり、現制度により着実に大学入学に結びついているため、従前までと同様に実施する。	
現在抱える課題と対策	課 題	本事業における効果等測定の必要性
	対 策	今後、本事業の効果や必要性を調査し、平成29年度以降、事業継続の可否を検討していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	大学合格となって、成果を得ている。ただ、大学入学後の協力が消極的である不安もあり、今後は効果や必要性、問題点を整理し、具体的に調査を行い、事業の継続の可否を検討したい。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	生活困窮者自立相談支援事業		財務会計上の事業名	生活困窮者自立相談支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	8	財務会計上の短縮番号	2160
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活困窮者自立支援の自立支援
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護に至る前の生活困窮者に対し就労等の相談を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活困窮者自立支援法

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)						942		940		-
主な内訳	負担金					772		714		-
	庁用器具費					97		100		-
	消耗品					49		40		-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
内訳	正職員					0		0		-
	再任用短時間勤務職員					0		0		-
	任期付職員(フルタイム)					0		0		-
	任期付職員(短時間勤務)					0		0		-
	非常勤職員					0		0		-
	臨時的任用職員					0		0		-
支出合計 A		0		0		942		940		-
財源	国・府支出金					698		705		-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		244		235		-
一般財源比率 C÷A						25.9%		25.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	自立相談支援
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	自立相談支援を委託することができる。 (直営か委託かは、府内においても、実施体制は異なっている。)
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支援した人数	人	-	-	80	100	100	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	就労した人数	人	-	-	13	20	20	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				数値的には少ないが、対象者に対する達成度としては高いと考える。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		生活困窮は複合的な課題が多く、適切な支援のできる人材育成と実施体制の構築が必要である。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度より、生活困窮者自立支援に基づく必須事業として実施。	
現在抱える課題とその対策	課 題	生活困窮は複合的な課題が多く、適切な支援のできる人材育成と実施体制の構築が必要。
	対 策	直営で行うことで、実施体制の充実を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	生活福祉課の窓口で行うことで、生活困窮者の窓口がワンストップ型となり、複合的な課題を有する生活困窮者に包括的、継続的な支援が対応可能である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	助産施設入所事業	財務会計上の事業名	助産施設入所事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051 9	財務会計上の短縮番号	2986
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	妊産婦を助産施設に入所させ、助産措置を行うことを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦
事業の手段・方法 (どのように)	助産費用の扶助
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 43 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、児童福祉法による助産の実施に関する規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	0	280	0	1,639	0.0%	
主な内訳	助産施設扶助費	0	280	0	1,639	0.0%
						-
人件費(人・千円)	0.10 780	0.02 103	0.11 356	0.12 428	550.0%	
内訳	正職員	0.10 780	0.01 78	0.01 76	0.02 148	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0.01 25	0.10 280	0.10 280	1000.0%
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	780	383	356	2,067	93.0%	
財源	国・府支出金	0	210	0	1,165	0.0%
	地方債					-
	その他(負担金)				83	-
	うち受益者負担 B				83	-
	一般財源 C	780	173	356	819	205.8%
一般財源比率 C÷A	100.0%	45.2%	100.0%	39.6%	-	
受益者負担率 B÷A				4.0%	-	
受益者負担の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 26 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	平成27年1月の産科医療補償制度改定による出産一時金の変更により、受益者負担が80,200円から83,000円に増額					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	特別な事情を要する妊産婦を対象としているため、アウトソーシングは馴染まない

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	0	1	0	4	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を対象としているため							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	児童福祉法により制度化され実施を義務付けられているため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成27年1月の産科医療補償制度改定による出産一時金の変更により、受益者負担が80,200円から83,000円に増額	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	児童福祉法により制度化され実施を義務付けられているため	
現在抱える課題と対策	課 題	産後も経済的困窮状態が変わらず、継続して生活再建への支援が必要な事例が多い
	対 策	保健師や児童相談担当、生活保護担当等と連携しながら、子育てや経済面等の支援を行っている
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	経済的な理由で病院等に入院できない妊産婦を対象に、助産施設(指定病院)で助産を行う児童福祉法に定められた制度	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	就学援助事業		財務会計上の事業名	小学校就学援助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号	6180
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で学校諸費用の給付が困難な児童及び特別支援学級在籍児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	就学援助費(学用品費、給食費、就学旅行費等)及び特別支援教育就学奨励費を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 39 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第19条、池田市就学援助費支給要綱、池田市特別支援教育就学奨励費支給要綱

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		29,894		29,671		28,585		40,896		96.3%
主な内訳	学用品費	6,134		5,950		6,001		8,023		100.9%
	学校給食費・修学旅行費	18,817		18,260		17,315		24,722		94.8%
	特別支援教育就学奨励費	4,943		5,461		5,269		8,151		96.5%
人件費(人・千円)		0.21	1,028	0.21	1,333	0.42	2,012	0.62	3,448	200.0%
内訳	正職員	0.11	858	0.16	1,248	0.22	1,672	0.42	3,108	137.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.05	85	0.20	340	0.20	340	400.0%
支出合計 A		30,922		31,004		30,597		44,344		98.7%
財源	国・府支出金	1,609		2,692		2,700		4,210		100.3%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	29,313		28,312		27,897		40,134		98.5%
一般財源比率 C÷A		94.8%		91.3%		91.2%		90.5%		99.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業の申請受付は各市立小学校にて行っている上に、制度の性質上各学校ごとの対象者及び申請件数は少数であるため、アウトソーシングの導入による効果が見込めない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要保護・準要保護児童への援助人数	人	414	413	400	479	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特別支援学級児童への援助人数	人	173	198	192	268	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市広報誌を活用した周知	回	3	3	3	3	3
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		成果に対する遺漏の有無については、活動指標で示した広報誌のほか、入学説明会への出席者全世帯への案内配布や生活保護担当部局による制度案内等により補充することで、制度の周知徹底と制度利用への促しにより、制度上予定する目的を概ね達成したと考えるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業実施については法制度上定められていることから、それに必要な手続においては裁量の余地が無いものも多いため、受付事務を各学校において行うことで、本事業の適用を正に必要とする世帯に対するきめ細やかなサービスを展開できているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	学校教育法第19条に規定する「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という条項の趣旨に基づく国庫補助対象事業であるため。	
現在抱える課題とその対策	課 題	慢性的な景気の低迷を受け、就学に当たり経済的な援助を必要とする世帯は依然として多く、制度趣旨に鑑みても今後とも継続すべき事業と考えるからこそ、限られた予算をいかに効果的に執行するかが難であると認識している。
	対 策	関係書類の手続きを漫然と行うことにより経済的理由による就学困難者以外の対象者について認定することが無いよう、学校での受付時及び教育委員会事務局への書類の回送時においてチェック又は審査を確実にしている。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	学齢児童を扶養する世帯の中で、その就学について経済的な負担となっているものも依然として多いと認識している。国民の就学義務及び地方公共団体に課せられた援助義務もさることながら、将来を担う児童達の教育の機会均等の観点からも、本事業の継続が必要と考える。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名	就学援助事業		財務会計上の事業名	小学校就学援助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号	6180
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学を図る
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で対象疾患について医療費を支出することが困難な児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	就学支援費(医療費)を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 39 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第24条・第25条

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		389		468		98		260		20.9%
主な内訳	学校医療費	389		468		98		260		20.9%
										-
人件費(人・千円)		0.22	1,106	0.18	763	0.13	668	0.16	804	72.2%
内訳	正職員	0.12	936	0.05	390	0.05	380	0.06	444	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0.08	288	0.08	288	0.10	360	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.05	85		0		0	0.0%
支出合計 A		1,495		1,231		766		1,064		62.2%
財源	国・府支出金			18				30		0.0%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,495		1,213		766		1,034		63.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		98.5%		100.0%		97.2%		101.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	申請受付は学校にて行っており、学校ごとの件数も少ないため、委託になじまないと考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要・準用保護児童への援助人数	人	131	172	115	305	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		児童の円滑な就学を図ることができたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規定から継続が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成27年度より、児童医療助成制度の活用により予算減	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容		
現在抱える課題と対策	課 題	非課税世帯や一人親家庭で、経済的に困窮している家庭が依然として多い。
	対 策	今後とも、国や府の動向を見据えて迅速に対応していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	児童の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	就学援助事業		財務会計上の事業名	中学校就学援助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号	6300
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で学校諸費用の給付が困難な児童及び特別支援学級在籍児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	就学援助費(学用品費、給食費、就学旅行費等)及び特別支援教育就学奨励費を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 39 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第19条、池田市就学援助費支給要綱、池田市特別支援教育就学奨励費支給要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		20,023		34,096		33,959		41,520		99.6%
主な内訳	学用品費	9,691		10,064		9,764		11,011		97.0%
	学校給食費・修学旅行費	8,966		21,311		21,029		26,019		98.7%
	特別支援教育就学奨励費	1,366		2,721		3,166		4,437		116.4%
人件費(人・千円)		0.21	1,028	0.21	1,333	0.42	2,012	0.62	3,448	200.0%
内訳	正職員	0.11	858	0.16	1,248	0.22	1,672	0.42	3,108	137.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.05	85	0.20	340	0.20	340	400.0%
支出合計 A		21,051		35,429		35,971		44,968		101.5%
財源	国・府支出金	573		1,511		1,667		2,398		110.3%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	20,478		33,918		34,304		42,570		101.1%
一般財源比率 C÷A		97.3%		95.7%		95.4%		94.7%		99.6%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業の申請受付は各市立中学校にて行っている上に、制度の性質上各学校ごとの対象者及び申請件数は少数であるため、アウトソーシングの導入による効果が見込めない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要保護・準要保護生徒への援助人数	人	314	333	319	351	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特別支援学級生徒への援助人数	人	47	64	70	89	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市広報誌を活用した周知	回	3	3	3	3	3
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		成果に対する遺漏の有無については、活動指標で示した広報誌のほか、入学説明会への出席者全世帯への案内配布や生活保護担当部局による制度案内等により補充することで、制度の周知徹底と制度利用への促しにより、制度上予定する目的を概ね達成したと考えるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業実施については法制度上定められていることから、それに必要な手続においては裁量の余地が無いものも多いため、受付事務を各学校において行うことで、本事業の適用を正に必要とする世帯に対するきめ細やかなサービスを展開できているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	学校教育法第19条に規定する「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という条項の趣旨に基づく国庫補助対象事業であるため。	
現在抱える課題とその対策	課 題	慢性的な景気の低迷を受け、就学に当たり経済的な援助を必要とする世帯は依然として多く、制度趣旨に鑑みても今後とも継続すべき事業と考えるからこそ、限られた予算をいかに効果的に執行するかが難であると認識している。
	対 策	関係書類の手続きを漫然と行うことにより経済的理由による就学困難者以外の対象者について認定することが無いよう、学校での受付時及び教育委員会事務局への書類の回送時においてチェック又は審査を確実にしている。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	学齢生徒を扶養する世帯の中で、その就学について経済的な負担となっているものも依然として多いと認識している。国民の就学義務及び地方公共団体に課せられた援助義務もさることながら、将来を担う児童達の教育の機会均等の観点からも、本事業の継続が必要と考える。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名	就学援助事業		財務会計上の事業名	中学校就学援助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号	6300
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目1低所得者の自立への支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	生徒の円滑な就学を図る
事業の対象(誰を、何を)	経済的理由で対象疾患について医療費を支出することが困難な生徒の保護者
事業の手段・方法(どのように)	就学支援費(医療費)を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 39 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第24条・第25条

2 事業費等

区分		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)		H27/H26
事業費(千円)		163		123		77		112		62.6%
主な内訳	学校医療費	163		123		77		112		62.6%
										-
人件費(人・千円)		0.22	1,106	0.18	805	0.13	708	0.15	730	72.2%
内訳	正職員	0.12	936	0.06	468	0.06	456	0.05	370	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0.07	252	0.07	252	0.10	360	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,269		928		785		842		84.6%
財源	国・府支出金							6		-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,269		928		785		836		84.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		99.3%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	申請受付は学校にて行っており、学校ごとの件数も少ないため、委託になじまないと考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予定)	目標値(H30)
				44	40	40	71	-
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	要・準用保護生徒への援助人数	人					
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		生徒の円滑な就学を図ることができたため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」の規定から継続が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成27年度より、児童医療助成制度の活用により予算減	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容		
現在抱える課題と対策	課題	非課税世帯や一人親家庭で、経済的に困窮している家庭が依然として多い。
	対策	今後とも、国や府の動向を見据えて迅速に対応していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	生徒の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	就学就園助成事業	財務会計上の事業名	就学就園助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2051 11	財務会計上の短縮番号	5990
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	経済的負担を軽減することにより、就学・就園を促進
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由のため学資の支弁が困難な高校生及び大学生並びに経済的に恵まれない小学校6年生及び中学校3年生並びに小学校3年生までに兄・姉を有する市立幼稚園就園児
事業の手段・方法 (どのように)	高校生及び大学生に対して「くすのき・さつき奨学金」を小学校6年生及び中学校3年生に対して「武田育英学資金」を、上記就園児に対して「幼稚園就園奨励費補助金」をそれぞれ支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続昭和 41 年度～ <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	くすのき奨学金条例、さつき奨学金支給規則、武田育英基金条例

2 事業費等

区分		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)		H27/H26
事業費(千円)		9,171		16,126		15,462		17,230		95.9%
主な内訳	賞揚金	9,171		9,486		9,352		10,533		98.6%
	補助金	0		5,640		6,110		6,697		108.3%
人件費(人・千円)		0.21	1,028	0.21	1,333	0.42	2,012	0.61	3,374	200.0%
内訳	正職員	0.11	858	0.16	1,248	0.22	1,672	0.41	3,034	137.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.05	85	0.20	340	0.20	340	400.0%
支出合計 A		10,199		17,459		17,474		20,604		100.1%
財源	国・府支出金	60		1,597						0.0%
	地方債									-
	その他(奨学基金 他)	5,791		5,710		5,690		5,803		99.6%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	4,348		10,152		11,784		14,801		116.1%
一般財源比率 C÷A		42.6%		58.1%		67.4%		71.8%		116.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	くすのき・さつき奨学金にあつては、高校生については学校推薦により、また大学生については1か所以上の奨学金により、それぞれ対象者を決定を行っている。武田育英学資金にあつては、小学生及び中学生いずれについても学校推薦により対象者を決定している。就園奨励費にあつては、住民基本台帳の確認による全対象世帯の抽出作業を行っている。従つて、事務の煩雑性は一過性であり、費用対効果が見込まれる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値		
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)		
指標値	☆	活動	成果	くすのき・さつき奨学金の支給人数(大学)	人	28	28	24	32	32
	☆	活動	成果	くすのき・さつき奨学金の支給人数(高校)	人	147	160	180	183	183
		活動	成果	武田育英学資金の支給人数	人	16	16	15	15	15
		活動	成果	新規申請者数(奨学金)	人	73	84	86	69	69
		活動	成果	幼稚園就園奨励費補助金の支給人数	人	-	150	142	150	-
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由				支給人数については、目標を達しなかったものの、一方で新規申請者数については、毎年の増加を経て、最終的に達成したところ。支給結果については、申請者の経済状況等に左右されることから、周知努力が実ったものとして、選択したものの。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				経済的負担の軽減という本事業の目的に鑑み、その手法を現金給付としていることに加え、その対象者の選考については適切な選考が行われていることから、必要十分な事業執行がなされていると考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	国及び府の施策において、公立高校授業料無償化及び私立高校授業料無償化(所得制限あり)に伴い、公私立高校生に関する支給額を同一化	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	学校教育法第19条に規定する「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という条項の趣旨に基づくものがあるため。	
現在抱える課題と対策	課題	奨学金については、慢性的な景気の低迷を受け、就学に当たり経済的な援助を必要とする世帯は依然として多く、限られた予算を如何に効果的に執行するか、幼稚園就園奨励費補助金については、子ども子育て新システム下における、保護者負担のあり方を検討する。
	対策	奨学金については、関係書類の手続きを速行し行うことにより経済的理由による就学困難者以外の対象者について認定することが無いよう、学校での受付時及び教育委員会事務局への書類の回送時においてチェック又は審査を確実に行う。また、幼稚園就園奨励費補助金については、新システム移行後の費用負担のあり方について、検討を重ねる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	社会経済情勢について好転する兆しがない中で、未就学児童及び学齢児童を扶養する世帯には、その就学・就園について経済的な負担となっている場合が散見されるなかで、国民の就学義務や地方公共団体に課せられた就園促進、就学援助義務もさることながら、子ども達の教育の機会均等の観点からも、本事業の継続が必要と考える。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	実費徴収補足給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	3027
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目1低所得者の自立への支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	低所得者への自立への支援。
事業の対象(誰を、何を)	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯。
事業の手段・方法(どのように)	年度末に対象施設に保護者から受けた金額を調査し、後日支払う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第34条第2項及び第46条第2項の規定に基づき、池田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例。

2 事業費等

区分	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	H27/H26			
事業費(千円)			25	450	-			
主な内訳	扶助費		25	450	-			
					-			
人件費(人・千円)	0.00	0	0.03	228	0.05	370	-	
内訳	正職員	0	0	0.03	228	0.05	370	-
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A	0	0	253	820	-	-	-	
財源	国・府支出金		16	300	-	-	-	
	地方債							
	その他( )							
	うち受益者負担 B							
	一般財源 C	0	0	237	520	-	-	
一般財源比率 C÷A			93.7%	63.4%	-	-	-	
受益者負担率 B÷A					-	-	-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し							
上記の内容								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	対象人数も少なく、アウトソーシングに出すほどのものでもない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	給付額	円			8,000	450,000	500,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	今年度はじめての補助金で、予測がつきにくかった							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	年度末にばたばたした調査となったため、今年度はゆとりを持って圖に確認したい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度～ <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	初年度	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	様子をみていく	
現在抱える課題	課題	初年度のため、計画と異なり金額が予定より少なかった。
	対策	圖にて、必要な時に購入すれば保護者の負担が少ないが、年度当初に一括で購入するため、特別その児童だけ別購入する事はできない。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子ども・子育て支援法で定められた地域子ども・子育て支援事業の1つであり継続していく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	母子・父子自立支援事業	財務会計上の事業名	-
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 1	財務会計上の短縮番号	-
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	ひとり親家庭の自立支援
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母および父子家庭の父、離婚前の母および父、未婚での出産予定の母
事業の手段・方法 (どのように)	ひとり親家庭の相談窓口となり、社会資源を活用しながら、主体的に問題解決が図れるよう支援する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 15 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子及び父子並びに寡婦福祉法

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		0		0		0		0		-
主な内訳										
人件費(人・千円)		0.21	558	0.33	984	0.38	1,456	0.33	1,066	115.2%
内訳	正職員	0.01	78	0.03	234	0.10	760	0.05	370	333.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	480	0.30	750	0.20	560	0.20	560	66.7%
	臨時的任用職員		0		0	0.08	136	0.08	136	-
支出合計 A		558		984		1,456		1,066		148.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		558		984		1,456		1,066	148.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づき市が母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要があるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	相談件数	件	526	519	638	500	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		離婚前後の経済的な対応や養育等、ひとり親家庭が抱える問題への相談を受けていることで、自立支援につながっているため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	相談者の要望に応じて、有効な支援策を案内する等、自立に向けて適切な助言を行っている						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	父子家庭の父が対象に加わる	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	ひとり親家庭を取り巻く環境は以前として厳しい状況であり、就労等で経済的な問題に直面していることから、自立を図れるよう継続して事業を推進していく必要がある	
現在抱える課題と対策	課 題	家庭によって生活環境も抱える課題も多岐に渡るため、個別の状況に応じて適切な助言・支援を行うことができる体制の強化が必要
	対 策	ひとり親家庭の経済力向上を図るため、自立支援プログラム策定事業や自立支給付事業を活用する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	法に基づき実施を要請されているため、事業を継続	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業	財務会計上の事業名	-
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 2	財務会計上の短縮番号	-
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童扶養手当受給者に対し、継続的な自立・就労支援を実施することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給以外の者で、児童扶養手当を受給及び同等の要件を満たしている母子家庭の母及び父子家庭の父
事業の手段・方法 (どのように)	母子・父子自立支援員と職業安定所が連携し、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 15 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子及び父子並びに寡婦福祉法、池田市母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26
事業費(千円)	0	0	0	0	-
主な内訳					
人件費(人・千円)	0.50 1,200	0.42 1,156	0.22 712	0.25 930	52.4%
内訳	正職員	0 0.02 156	0.02 152	0.05 370	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0 0 0	0 0 0	0 0 0	-
	任期付職員(フルタイム)	0 0 0	0 0 0	0 0 0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0 0 0	0 0 0	0 0 0	-
	非常勤職員	0.50 1,200	0.40 1,000	0.20 560	0.20 560
臨時的任用職員	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	-
支出合計 A	1,200	1,156	712	930	61.6%
財源	国・府支出金	80 140	140	100	0.0%
	地方債				
	その他( )				
	うち受益者負担 B				
	一般財源 C	1,120 1,016	572	830	56.3%
一般財源比率 C÷A	93.3%	87.9%	80.3%	89.2%	-
受益者負担率 B÷A					-
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容	受益者負担が無いため				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づき市が母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要があるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	4	7	7	5	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	転職希望者や求職者から、職業能力の向上及び求職活動に関する支援等の要望があったため							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	法に基づき市が母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要がある。また、継続的な自立・就労支援の一助となっている							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	父子家庭の父が対象に加わる	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	ひとり親家庭を取り巻く環境は以前として厳しい状況であり、就労等で経済的な問題に直面していることから、自立を図れるよう継続して事業を推進していく必要がある	
現在抱える課題とその対策	課題	相談者によって就労経験や技能、家庭内の生活状況等、抱える課題が多岐に渡るため、個別の状況に応じて適切な助言・支援を行うことができる体制の強化が必要
	対策	ひとり親家庭の技能習得を図るため、自立支給付金事業や職業訓練を活用する。また、個別の状況に応じた就労ができるよう、ハローワーク等と連携を図る
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	法に基づき実施を要請されているため、事業を継続	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	児童扶養手当給付事業	財務会計上の事業名	児童扶養手当給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 3	財務会計上の短縮番号	2985
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進
事業の対象 (誰を、何を)	主に18歳までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいのある状態にある家庭の父母
事業の手段・方法 (どのように)	児童扶養手当の支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 14 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童扶養手当法

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	362,379	358,832	347,887	382,825	96.9%	
主な内訳	児童扶養手当	357,110	351,435	346,924	377,004	98.7%
	電算委託料	675	3,178	695	5,555	0.0%
	機器借上料	4,551	4,172	0	0	0.0%
人件費(人・千円)	3.05 11,050	3.22 11,856	2.85 9,841	3.06 11,229	88.5%	
内訳	正職員	0.95 7,410	1.02 7,956	0.83 6,308	1.04 7,696	81.4%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.10 240	0.20 500	0.09 252	0.09 252	45.0%
臨時的任用職員	2.00 3,400	2.00 3,400	1.93 3,281	1.93 3,281	96.5%	
支出合計 A	373,429	370,688	357,728	394,054	96.5%	
財源	国・府支出金	119,171	117,114	115,481	125,667	0.0%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	254,258	253,574	242,247	268,387	95.5%
一般財源比率 C÷A	68.1%	68.4%	67.7%	68.1%	-	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担が無いため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	窓口業務、現況届受付業務等
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	窓口業務、現況届受付業務をアウトソーシングにすることで、担当職員が審査・認定事務に専念できる
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象人数	件	861	871	862	912	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	児童扶養手当法の要請に基づく事業のため							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進につながっている。児童扶養手当法の要請に基づく事業のため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 26 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成26年12月の法改正により、児童扶養手当額が公的年金額より低い場合、その差額が受給できるようになった	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	児童扶養手当法の要請に基づく事業のため	
現在抱える課題とその対策	課題	生活の安定や自立の促進にはつながっているものの、社会情勢としては多くのひとり親家庭が慢性的な貧困状態に陥っている
	対策	新規申請・現況届時の聞き取りで支援への要望をくみ上げ、母子・父子自立支援員や子育て関連部局等を案内し、生活の安定や自立の促進への取り組みにつなげていく
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	引き続き、児童扶養手当法の趣旨に沿って適正な認定・支給事務を行い、ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進に努める	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	母子生活支援施設入所事業	財務会計上の事業名	母子生活支援施設入所事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 4	財務会計上の短縮番号	2987
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	母子家庭の自立支援を図る
事業の対象 (誰を、何を)	配偶者のいない女性、またこれに準ずる事情のある女性と監護すべき児童(家庭内暴力の事例も含む)
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により措置(池田子ども家庭センターと連携)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 62 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、児童福祉法による母子保護の実施に関する規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則

2 事業費等

区分	25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26	
事業費(千円)	0		0		0		1,564		-	
主な内訳	母子扶助費		0		0		1,564		-	
									-	
人件費(人・千円)	0.01	78	0.05	243	0.22	752	0.22	748	440.0%	
内訳	正職員	0.01	78	0.02	156	0.02	152	0.02	148	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0.03	87	0.20	600	0.20	600	666.7%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
支出合計 A	78		243		752		2,312		309.5%	
財源	国・府支出金							1,171		-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	78		243		752		1,141		309.5%
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%		100.0%		49.4%		-	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 26 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	国の要綱に合わせて、非課税世帯徴収金額を0円から1,100円に改定									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	DV被害者等、特別な配慮を要する家庭を支援するため、アウトソーシングは馴染まない

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	0	0	0	3	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	配偶者のいない女性、またこれに準ずる事情のある女性と監護すべき児童を対象としているため							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	児童福祉法による母子保護の実施に関する事業のため現状のまま継続が必要						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 26 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	国の要綱に合わせて、非課税世帯徴収金額を0円から1,100円に改定	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	児童福祉法による母子保護の実施に関する事業のため現状のまま継続が必要	
現在抱える課題と対策	課 題	施設が市外で遠方にあり、自立に向けての決め細やかな支援・指導が難しい。また、比較的人所しやすい施設は、都心部から離れていて、利用者の就職活動を阻害している
	対 策	入所施設等と連携し、きめ細かい支援・指導を努力する。また、他の有効な支援策が適用できるような情報収集に努める
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	家庭内暴力等の被害からの母子保護や経済的自立支援として、児童福祉法に定められた事業。実施を継続	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	千川 雄一郎
(※)第2期実施計画の事業名	母子家庭等自立支援給付事業	財務会計上の事業名	母子家庭等自立支援給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052 5	財務会計上の短縮番号	3001
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第5節生活自立支援の充実	
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	資格修得により、安定した就労または増収を図り、母等の自立を促進することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母および父子家庭の父
事業の手段・方法 (どのように)	教育訓練講座受講者または資格取得のため養成機関での修業者に給付金を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子及び父子並びに寡婦福祉法、池田市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、池田市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱

2 事業費等

区分	25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26		
事業費(千円)	7,237		5,420		6,746		14,892		124.5%		
主な内訳	補助金【民生費】		7,237		5,420		6,746		124.5%		
									-		
内訳	人件費(人・千円)		0.23	714	0.07	281	0.23	788	0.26	1,004	328.6%
	内訳	正職員	0.03	234	0.02	156	0.03	228	0.06	444	150.0%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
		任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
		非常勤職員	0.20	480	0.05	125	0.20	560	0.20	560	400.0%
臨時的任用職員		0		0		0		0	-		
支出合計 A	7,951		5,701		7,534		15,896		132.2%		
財源	国・府支出金	5,428		4,064		5,059		11,169		0.0%	
	地方債									-	
	その他( )									-	
	うち受益者負担 B									-	
	一般財源 C	2,523		1,637		2,475		4,727		151.2%	
一般財源比率 C÷A	31.7%		28.7%		32.9%		29.7%		-		
受益者負担率 B÷A									-		
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し										
上記の内容	受益者負担が無いため										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づき市が母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要があるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	5	5	7	18	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				新規実施人数が増加したため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	資格修得後の世帯の所得水準は向上しており、社会的自立を促す効果が認められる						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	父子家庭の父が対象に加わる	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	ひとり親家庭を取り巻く環境は以前として厳しい状況であり、就労等で経済的な問題に直面していることから、自立を図れるよう継続して事業を推進していく必要がある	
現在抱える課題と対策	課題	資格修得の要望があっても、修学費等の諸問題で要件に該当せず事業対象に至らないケースもある
	対策	自立支援プログラム策定事業を活用し自立に向けての就労計画を立てつつ、ハローワーク等の公的機関が主催する職業訓練講座を案内する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	資格取得のための経費を支援するもので、ひとり親の自立と生活の安定に有効	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課		担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名	ひとり親家庭医療事業		財務会計上の事業名	ひとり親家庭医療事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2052	6	財務会計上の短縮番号	2480
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第5節生活自立支援の充実		
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	受給者の医療費負担を軽減することにより、健康の保持と生活の安定、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳に達した年度末までにある子とその母または父及び養育者のうち、所得制限を満たす方
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を差し引いた金額および食事療養費(標準負担額)を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 55 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	大阪府ひとり親家庭医療費助成要領・池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		62,782		64,139		60,934		64,967		95.0%
主な内訳	手数料	1,737		1,717		1,645		2,031		95.8%
	電算委託料	2,755		2,834		2,857		2,858		100.8%
	ひとり親家庭医療扶助費	53,264		54,971		56,348		59,984		102.5%
人件費(人・千円)		0.80	5,020	0.80	5,020	0.80	4,900	0.80	4,780	100.0%
内訳	正職員	0.60	4,680	0.60	4,680	0.60	4,560	0.60	4,440	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		67,802		69,159		65,834		69,867		95.2%
財源	国・府支出金	27,904		28,191		29,131		31,338		103.3%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	39,898		40,968		36,703		38,529		89.6%
一般財源比率 C÷A		58.8%		59.2%		55.8%		55.1%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		大阪府の医療費助成制度と同一内容で実施しているため。 (同一医療機関で入院・通院とも月2回まで各500円(上限)の負担)								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	医療証の発行や、医療費助成の申請受付業務
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	他医療(児童医療や老人医療など)の業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性があるとともに、職員の事務負担の軽減を図ることができる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象者	人	1,889	1,918	1,926	2,050	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	一人当たりの年間給付額	円	28,196	28,661	29,257	29,260	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象者把握	%	100	100	100	100	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	申請率	%	100	100	100	100	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		医療費負担を軽減できたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、他の医療とともに簡易な業務等を外部委託することにより、事務の効率化が見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	対象者が必要とする医療を容易に受けることができるように、引き続き事業を継続していく。	
現在抱える課題と対策	課 題	対象者や受診機会の増加に伴う窓口業務及び処理業務の増加、医療の高度化等による扶助費の増加。
	対 策	簡易な業務等の外部委託化により効率的な運営を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	近年の社会情勢によりひとり親家庭は増加傾向にあることから、今後も対象者数や事務経費、扶助費の増加を見込んでいる。この状況でセーフティネットである当事業を継続していくためには、窓口業務の効率化などコストの削減による事業費部分の圧縮が必要だと考えている。	